

日興新世代新興国株式ファンド ＜愛称 ネクストBRICs＞

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第11期(決算日2018年12月4日)

作成対象期間(2017年12月5日～2018年12月4日)

第11期末(2018年12月4日)	
基準価額	9,145円
純資産総額	3,142百万円
第11期	
騰落率	△ 12.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興新世代新興国株式ファンド」は、2018年12月4日に第11期の決算を行ないました。当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICsに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

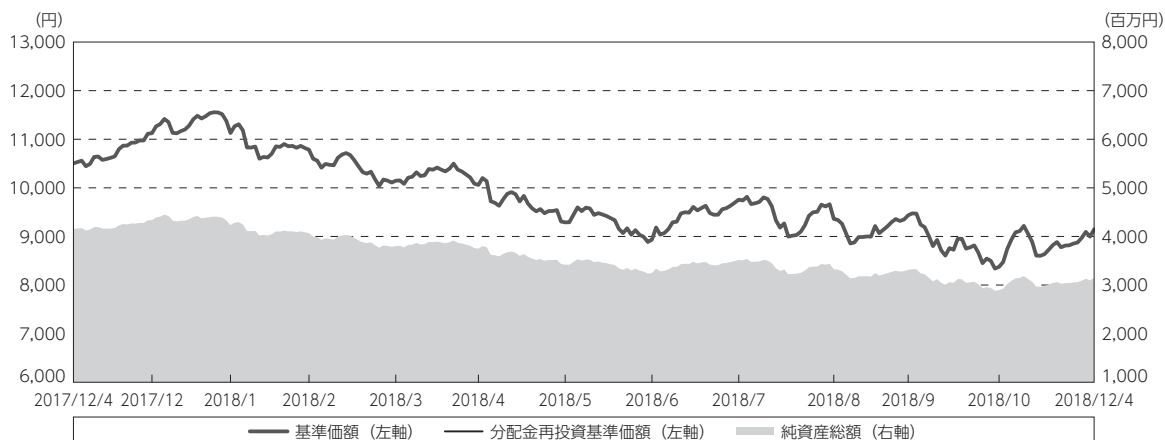
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年12月5日～2018年12月4日)



期 首：10,503円

期 末：9,145円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 12.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年12月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国)に続くと期待される有望な新興国の株式を実質的な投資対象とし、また、国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定することで、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の税制改革法案が成立し、企業業績や世界経済への好影響が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・米国の利上げペースの加速観測の高まりなどから米国長期金利が上昇し、新興国からの投資資金の流出懸念が高まったこと。
- ・米国と中国の貿易摩擦の激化への懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まったこと。
- ・投資対象国の通貨が対円で概して下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2017年12月5日～2018年12月4日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	188	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(90)	(0.918)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.918)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.258	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.250)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.081	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.080)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.261	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.227)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.023)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	247	2.522	
期中の平均基準価額は、9,790円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年12月4日～2018年12月4日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年12月4日 決算日	2014年12月4日 決算日	2015年12月4日 決算日	2016年12月5日 決算日	2017年12月4日 決算日	2018年12月4日 決算日
基準価額 (円)	9,639	11,969	9,851	8,762	10,503	9,145
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.2	△ 17.7	△ 11.1	19.9	△ 12.9
純資産総額 (百万円)	12,059	9,832	5,902	4,486	4,153	3,142

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年12月5日～2018年12月4日)

(株式市況)

新世代新興国市場の株価は、期間の初めと比べて総じて下落しました。

期間の初めから2018年1月下旬までは、米国の税制改革法案が成立し企業業績や世界経済への好影響が期待されたことや、中国人民銀行による中国人民元高への誘導やアメリカドル安を背景とした新興国通貨高などが支援材料となり、新世代新興国市場の株価は総じて上昇しました。2月上旬から期間末にかけては、米国の利上げペースの加速観測の高まりやインフレ懸念などを受けて米国長期金利の上昇懸念が強まったことや、これらを背景に新興国からの投資資金の流出懸念が高まったこと、中国経済の成長鈍化懸念が高まったこと、米国と中国の貿易摩擦の激化への懸念、米国とトルコの関係悪化を背景としたトルコリラの急落などから投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどを背景として、新世代新興国市場の株価は総じて下落しました。

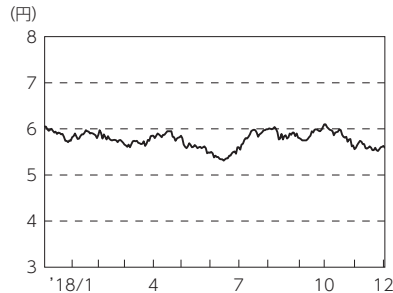
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



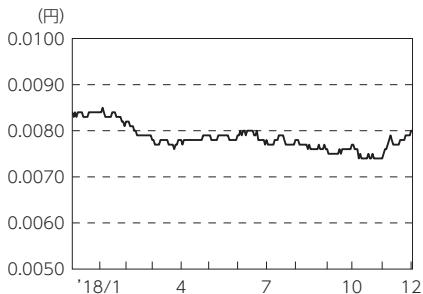
円／メキシコペソの推移



円／フィリピンペソの推移



円／インドネシアルピアの推移



円／南アフリカランドの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年12月5日～2018年12月4日)

(当ファンド)

当ファンドは、「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(新世代新興国株式マザーファンド)

当ファンドは、新興国の中でも、B R I C s に続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないました。

期間の初めにおける投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、トルコ、フィリピン、アルゼンチン、ベトナムでした。

2018年4月には、経済環境の改善などを受けてエジプト、パキスタンを投資対象国に追加しました。7月には、高インフレの継続や通貨の下落などを懸念して、アルゼンチンを投資対象国から除外しました。10月には、物価と金利の上昇に伴う景気悪化懸念や大統領の強権的な政権運営などのリスクを考慮して、トルコを投資対象国から除外しました。12月には、経済環境の改善などを受けて、アルゼンチンを投資対象国に追加しました。

その結果、期間末時点の投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、フィリピン、アルゼンチン、ベトナム、エジプト、パキスタンとなりました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年12月5日～2018年12月4日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年12月5日～2018年12月4日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2017年12月5日～ 2018年12月4日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,744

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(新世代新興国株式マザーファンド)

引き続き、新興国の中でも、BRICSに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないます。投資国および国別投資比率の見直しは定期的に行ないますが、特定の国においてカントリー・リスクが急速に高まった場合などには、随時見直しを行なうこととします。また、外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年12月5日から2018年12月4日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

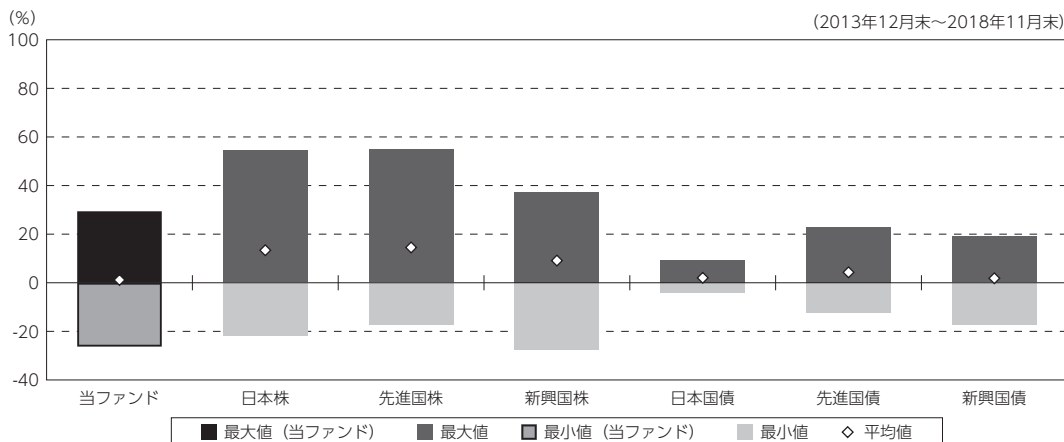
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定めるべく、2018年3月3日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年12月27日から2022年12月5日までです。	
運用方針	主として「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興新世代新興国株式ファンド	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世代新興国株式マザーファンド	新興国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。国別の配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	29.4	54.4	54.8	37.2	9.3	22.7	19.3
最小値	△ 26.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.2	13.4	14.5	9.1	2.0	4.3	1.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年12月から2018年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年12月4日現在)

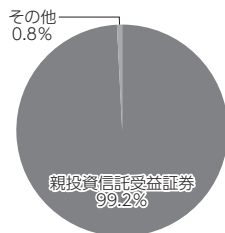
○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
新世代新興国株式マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

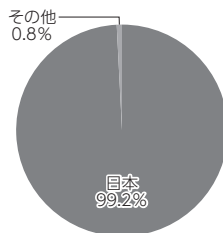
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

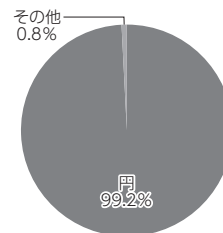
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

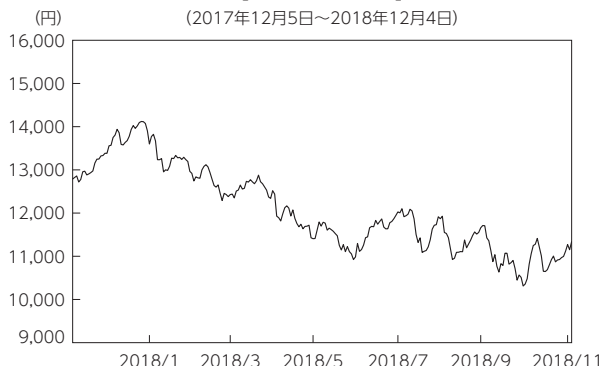
項目	第11期末
	2018年12月4日
純資産総額	3,142,928,584円
受益権総口数	3,436,748,290口
1万口当たり基準価額	9,145円

(注) 期中における追加設定元本額は8,729,059円、同解約元本額は526,722,101円です。

組入上位ファンドの概要

新世代新興国株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月5日～2018年12月4日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	31 (30) (1)	0.261 (0.252) (0.008)
(b) 有価証券取引税 (株 式 券) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.081 (0.080) (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	28 (28) (1)	0.234 (0.229) (0.005)
合 計	69	0.576

期中の平均基準価額は、12,032円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月4日現在)

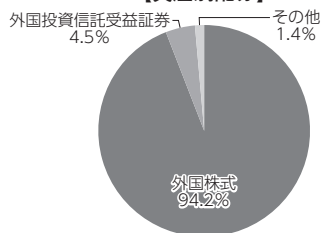
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NASPERS LTD-N SHS	メディア・娯楽	南アフリカランド	南アフリカ	7.0
2	PT BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.9
3	DB X-TRACKERS FTSE VIETNAM UCITS-ETF	投資信託受益証券	アメリカドル	ベトナム	4.5
4	BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.0
5	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.5
6	AMERICA MOVIL-SPN CL L-ADR	電気通信サービス	アメリカドル	メキシコ	3.5
7	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシアルピア	インドネシア	3.2
8	BANK MANDIRI TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.0
9	FOMENTO ECONOMICO MEX-SP ADR	食品・飲料・タバコ	アメリカドル	メキシコ	2.6
10	WALMART DE MEXICO -SER V	食品・生活必需品小売り	メキシコペソ	メキシコ	2.1
組入銘柄数			96銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

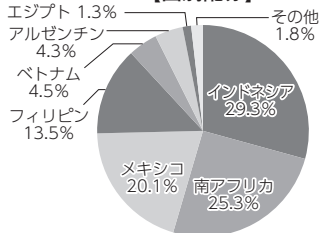
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

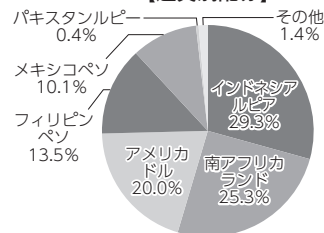
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。